

北広島町の財務書類4表(平成27年度)

I 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

作成基準日(平成28年3月31日)における財政状況(資産・負債・純資産残高)を示します。

【資産の部】			【負債の部】		
	単体	連結		単体	連結
1 金融資産	6,043	6,548	1 流動負債	3,780	3,879
(1)資金	1,008	964	(1)未払金	105	190
(2)債権	386	422	(2)翌年度償還予定地方債	3,090	3,090
(3)有価証券	40	40	(3)賞与引当金ほか	585	598
(4)投資等 出資金、基金・積立金等	4,609	5,122	2 非流動負債	28,335	28,441
2 非金融資産	103,208	103,901	(1)地方債	25,168	25,170
(1)事業用資産 学校、病院、町営住宅等	30,712	30,799	(2)退職給付引当金	2,834	2,936
(2)インフラ資産 道路、公園、下水道等	72,497	73,101	(3)借入金ほか	332	335
(3)繰延資産	0	0	負債合計	32,115	32,319
資産合計	109,252	110,449	【純資産の部】	単体	連結
			純資産合計	77,137	78,129
			負債・純資産合計	109,252	110,449

II 行政コスト計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

1年間の行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた収入金等の財源の対比を示します。

【経常費用】			【経常収益】		
	単体	連結		単体	連結
1 経常業務費用	9,409	9,907	【経常収益】	1,864	2,096
(1)人件費 職員給与、議員報酬、退職給付引当金繰入等	3,451	3,622	【純経常費用(純行政コスト)】	16,185	19,664
(2)物件費 消耗品費、減価償却費、施設維持補修費等	2,570	3,151			
(3)経費 委託費、賃借料等	2,906	2,652			
(4)業務関連費用 公債費(返済利子分)	482	482			
2 移転支出 各種団体への補助金、社会保障給付費等	8,639	11,852			
経常費用合計	18,049	21,759			

III 純資産変動計算書 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

貸借対照表における純資産の1年間の増減を示します。

【期首純資産残高】			【期末純資産残高】		
	単体	連結		単体	連結
1 財源変動の部	78,793	80,417	1 財源変動の部	77,137	78,129
(1)財源の使途	341	▲267	(1)純経常費用	▲1,656	▲2,288
(1)純経常費用	16,185	19,664	(2)固定資産形成等	▲2,070	▲2,111
(2)固定資産形成等	6,510	6,953	(2)長期金融資産の変動	77	106
(2)財源の調達	23,036	26,350	(3)評価・換算差額等の変動	▲12	▲31
(1)純経常費用	16,185	19,664	3 その他	8	15
(2)固定資産形成等	6,510	6,953	【当期変動額】	▲1,656	▲2,288
(2)財源の調達	23,036	26,350	【期末純資産残高】	77,137	78,129
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036	26,350			
(1)純経常費用	16,185	19,664			
(2)固定資産形成等	6,510	6,953			
(2)財源の調達	23,036				

1 新地方公会計制度の概要

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」(平成18年5月18日公表)及び「新地方公会計制度実務研究報告書」(平成19年10月17日公表)を活用して新公会計制度の推進に取り組むこととされました。

この制度は、現行の「現金主義・単式簿記」会計に並行して、「発生主義・複式簿記」会計の考え方を導入することで、企業会計的な財政分析を取り入れ、土地や建物などの資産、減価償却や引当金などのコスト情報をより正確にとらえ、行財政経営に活用及び財務情報を分かりやすく開示することを目的としています。

2 作成する財務諸表

I 貸借対照表 Balance Sheet【BS】

会計年度末における地方公共団体の財政状況(財産保有状態と財源調達状況)を表す財務書類です。貸借対照表の構成は左側に町が所有している土地・建物・預金などの「資産」を計上し、右側に財源の内訳を、将来負担することになる額を負債(借金)として、既に負担した額を純資産(資産と負債の差額)として示します。

II 行政コスト計算書 Profit and Loss Statement【PL】

企業会計の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち、福祉サービス等の資産形成につながらない行政サービスに要した費用を「人件費」、「物件費」、「経費」、「移転支出」等に区分し、そのサービス提供の対価として得た使用料や手数料などの受益者負担額を「経常収益」として表示し、経常的な行政活動に伴う純経常費用を表す財務書類です。現行の会計制度では表れてこない、減価償却費や退職給付引当金等、現金の支出の無いものを含めて1年間の全ての行政コストを知ることができます。

III 純資産変動計算書 Net Worth Matrix【NWM】

貸借対照表の「純資産の部」の1年間の変動要因・変動額を表す財務書類です。

IV 資金収支計算書 Cash Flow Statement【CF】

単年度の収支を表し、1年間の現金などの資金の増減を「経常収支」、「資本的収支」、「財務的収支」の3つの性質に区分して表示した財務書類です。なお、期首・期末の各資金残高は、それぞれ前期末、当期末の貸借対照表に計上された資金の額と一致します。

3 現行の会計制度と公会計(基準モデル)との関係

現行の会計制度

- 現金主義
- 連結は行わず会計ごとの開示

公会計(基準モデル)

- 発生主義(資産・負債等を計上)
- 特別会計、企業会計、第三セクター等と連結を行い、本町の行政サービス全体の財政状況を把握。
- 資産・債務改革に対応し、現行の会計制度では表せなかったコストの明示、正確な資産や将来負担の把握。

相互に補完

相互に補完しながら、財政の全容を総合的に把握・開示

4 作成モデル

公会計整備にあたっては、決算統計を基に作成する総務省方式改定モデルと、全資産評価に基づき作成する基準モデルが示されており、本町においては基準モデルにより作成しています。

基準モデルの概要⇒開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、全ての公共資産について公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して、財務諸表を作成する方法です。

※本町においては現行の会計制度による決算(単式記帳)を複式変換する方法を採用しています。

※平成27年1月23日総務大臣通知(総財務第14号)「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成29年度までに総務省が示す統一的な基準による財務書類等の作成要請がありました。本町においては、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類等の作成を実施する予定です。

5 作成対象範囲

新地方公会計制度においては、普通会計の他、特別会計及び企業会計を含む「単体ベース」、出資法人などの第三セクター、一部事務組合等を含めた「連結ベース」での財務諸表の作成が求められています。

区分		会計及び連結対象団体	
連結	単体	普通会計	一般会計 情報基盤整備事業特別会計
		特別会計	国民健康保険特別会計 下水道事業特別会計 農業集落排水事業特別会計 介護保険特別会計 簡易水道事業特別会計 電気事業特別会計 診療所特別会計 後期高齢者医療特別会計
	企業会計	北広島町水道事業会計 北広島町豊平病院事業会計	
	第三セクター等【全部連結】	株式会社芸北プラモーション 有限会社北広島町農林建公社 一般財団法人どんぐり財団 株式会社どんぐり村 有限会社さんさん市	
	一部事務組合等【比例連結】	広島県市町総合事務組合 広島県後期高齢者医療広域連合 芸北広域環境施設組合 山県郡西部衛生組合	

6 分析指標(住民一人当たり)

(単位:千円%)

分析の視点	指標	H27	H26	比較	変動率	説明
資産形成度	住民一人当たり 資産額	4,464	4,488	▲ 24	▲ 0.5	資産整備度をあらわします。
持続可能性(健全性)	負債額	1,116	1,096	20	1.8	他団体との比較により、相対的健全性がわかります。
	公債額	945	935	10	1.1	本質的に負債額と同じですが、より強い確定的債務を資産と対比します。
効率性	純行政コスト	625	594	31	5.2	当町の経常的行政活動の効率性を測定することができます。
	人件費・物件費等(純粋行政コスト)	386	375	11	2.9	純行政コストから移転支出を除いた純粋の行政活動の効率性を測定するものです。
	人件費	141	140	1	0.7	純粋行政コストに大きな影響を及ぼす人件費の比率です。
	補助金等	221	205	16	7.8	団体外の事業として進める行政サービスの負担レベルをあらわします。

他団体との比較可能性のため、普通会計の数値で分析・経年比較を行っております。人口はその年度の決算カード人口を用いています。

I 貸借対照表 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【資産の部】	普通会計				単体			
	H27	H26	比較	率	H27	H26	比較	率
	1 金融資産	4,932	5,204	▲ 272	▲ 5.2	6,043	6,575	▲ 532
(1)資金	302	647	▲ 345	▲ 53.3	1,008	1,606	▲ 598	▲ 37.2
(2)債権	263	295	▲ 32	▲ 10.8	386	417	▲ 31	▲ 7.4
(3)有価証券	40	40	0	0.0	40	40	0	0.0
(4)投資等 出資金、基金・積立金等	4,327	4,223	104	2.5	4,609	4,512	97	2.1
2 非金融資産	81,936	83,063	▲ 1,127	▲ 1.4	103,208	104,930	▲ 1,722	▲ 1.6
(1)事業用資産 学校、病院、町営住宅等	29,520	29,014	506	1.7	30,712	30,300	412	1.4
(2)インフラ資産 道路、公園、下水道等	52,416	54,049	▲ 1,633	▲ 3.0	72,497	74,631	▲ 2,134	▲ 2.9
(3)繰延資産	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
資産合計	86,869	88,267	▲ 1,398	▲ 1.6	109,252	111,505	▲ 2,253	▲ 2.0

(単位:百万円,%)

【負債の部】	普通会計				単体			
	H27	H26	比較	率	H27	H26	比較	率
	1 流動負債	2,485	2,854	▲ 369	▲ 12.9	3,780	4,405	▲ 625
(1)未払金	7	12	▲ 5	▲ 41.7	105	58	47	81.0
(2)翌年度償還予定地方債	2,323	2,677	▲ 354	▲ 13.2	3,090	3,614	▲ 524	▲ 14.5
(3)賞与引当金ほか	155	165	▲ 10	▲ 6.1	585	733	▲ 148	▲ 20.2
2 非流動負債	19,238	18,694	544	2.9	28,335	28,307	28	0.1
(1)地方債	16,072	15,708	364	2.3	25,168	25,319	▲ 151	▲ 0.6
(2)退職給付引当金	2,834	2,939	▲ 105	▲ 3.6	2,834	2,939	▲ 105	▲ 3.6
(3)借入金ほか	332	47	285	606.4	332	49	283	577.6
負債合計	21,723	21,549	174	0.8	32,115	32,712	▲ 597	▲ 1.8
【純資産の部】	H27	H26	比較	率	H27	H26	比較	率
純資産合計	65,146	66,718	▲ 1,572	▲ 2.4	77,137	78,793	▲ 1,656	▲ 2.1
負債・純資産合計	86,869	88,267	▲ 1,398	▲ 1.6	109,252	111,505	▲ 2,253	▲ 2.0

II 行政コスト計算書 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【経常費用】	普通会計				単体			
	H27	H26	比較	率	H27	H26	比較	率
	1 経常業務費用	7,512	7,373	139	1.9	9,409	9,155	254
(1)人件費 職員給与、議員報酬等	2,738	2,744	▲ 6	▲ 0.2	3,451	3,498	▲ 47	▲ 1.3
(2)物件費 消耗品費、減価償却費等	2,185	2,163	22	1.0	2,570	2,560	10	0.4
(3)経費 委託費、賃借料等	2,359	2,221	138	6.2	2,906	2,567	339	13.2
(4)業務関連費用 公債費(返済利子分)	230	245	▲ 15	▲ 6.1	482	530	▲ 48	▲ 9.1
2 移転支出 補助金、社会保障給付費	5,411	5,127	284	5.5	8,639	8,314	325	3.9
経常費用合計	12,923	12,500	423	3.4	18,049	17,470	579	3.3
【経常収益】	752	821	▲ 69	▲ 8.4	1,864	2,046	▲ 182	▲ 8.9
【純経常費用(純行政コスト)】	12,171	11,679	492	4.2	16,185	15,424	761	4.9

【貸借対照表】
 資産部門においては、金融資産における資金が前年度と比較して▲53.3%と最も率の変動が大きく、これは実質単年度収支が減少したことにより生じたものであります。また、変動額ではインフラ資産の減少が前年度と比較して▲16.3億円と最も大きく、これは減価償却費に相当する直接資本減耗相当額が大きいことが影響しています。

負債部門においては、普通会計ベースでの流動負債の地方債(翌年度償還予定地方債)が▲3.5億円減少する一方で、非流動負債の地方債(前記以外の地方債)が3.6億円増加となっており、地方債の償還額より借入額のほうが多い状況となっています。

【行政コスト計算書】
 人件費、業務関連費用は減少しているものの、物件費、経費、移転支出が増額となっており、純経常費用(純行政コスト)は前年度と比較して4.9億円、率にして4.2%の増額となっています。特に、移転支出においては、前年度と比較して2.8億円、率にして5.5%の増となっており、その要因としては豊平病院への補助金の増額などによる補助費等の増などが挙げられます。

【純資産変動計算書】
 普通会計における財源変動の部がマイナスとなっています。単体会計ベースでは調達できていた純行政コスト及び資産形成等に係る費用を、普通会計ベースでは単年度で調達できていないことを示しています。さらに、資産形成充当財源変動の部においては、純資産の減少を受けて固定資産、長期金融資産ともに減となっています。

【資金収支計算書】
 普通会計において基礎的財政収支(プライマリーバランス)がマイナスに転じております。資本的収支がマイナスとなっていることから、投資に対する財源が確保できていないこと、政策的な経費を本町の収入で捻出できていないことを示しています。

単年度実質収支が大幅に減少したことを受け、期末資金残高が▲3.5億円となっております。

III 純資産変動計算書 (対前年比)

(単位:百万円,%)

【期首純資産残高】	普通会計				単体			
	H27	H26	比較	率	H27	H26	比較	率
	66,718	67,727	▲ 1,009	▲ 1.5	78,793	80,189	▲ 1,396	▲ 1.7
1 財源変動の部	▲ 164	533	▲ 697	▲ 130.8	341	1,062	▲ 721	▲ 67.9
(1)財源の用途	17,304	16,471	833	5.1	22,695	21,591	1,104	5.1
①純経常費用	12,171	11,679	492	4.2	16,185	15,424	761	4.9
②固定資産形成等	5,134	4,792	342	7.1	6,510	6,167	343	5.6
(2)財源の調達	17,140	17,004	136	0.8	23,036	22,653	383	1.7
①税収	3,485	3,357	128	3.8	3,485	3,357	128	3.8
②国・県補助金	9,647	9,693	▲ 46	▲ 0.5	11,451	11,486	▲ 35	▲ 0.3
③その他 分担金、社会保険料等	4,008	3,954	54	1.4	8,099	7,810	289	3.7
2 資産形成充当財源変動の部	▲ 1,408	1,363	▲ 2,771	▲ 203.3	▲ 2,005	1,265	▲ 3,270	▲ 258.5
(1)固定資産の変動	▲ 1,479	1,248	▲ 2,727	▲ 218.5	▲ 2,070	1,153	▲ 3,223	▲ 279.5
(2)長期金融資産の変動	84	101	▲ 17	▲ 16.8	77	135	▲ 58	▲ 43.0
(3)評価・換算差額等の変動	▲ 12	14	▲ 26	▲ 185.7	▲ 12	▲ 22	10	45.5
3 その他	0	▲ 2,904	2,904	100.0	8	▲ 3,724	3,732	100.2
【当期変動額】	▲ 1,572	▲ 1,009	▲ 563	▲ 55.8	▲ 1,656	▲ 1,396	▲ 260	▲ 18.6
【期末純資産残高】	65,146	66,718	▲ 1,572	▲ 2.4	77,137	78,793	▲ 1,656	▲ 2.1

IV 資金収支計算書 (対前年比)

(単位:百万円)

【期首資金残高】	普通会計				単体			
	H27	H26	比較	率	H27	H26	比較	率
	647	675	▲ 28	▲ 4.1	1,606	1,312	294	22.4
1 経常的収支	2,544	2,870	▲ 326	▲ 11.4	3,730	4,241	▲ 511	▲ 12.0
(1)経常的支出	11,391	10,951	440	4.0	16,237	15,632	605	3.9
(2)経常的収入	13,935	13,821	114	0.8	19,967	19,873	94	0.5
2 資本的収支	▲ 2,636	▲ 2,319	▲ 317	▲ 13.7	▲ 2,862	▲ 2,790	▲ 72	▲ 2.6
(1)資本的支出	2,943	2,629	314	11.9	3,214	3,140	74	2.4
(2)資本的収入	307	310	▲ 3	▲ 1.0	353	351	2	0.6
1+2 基礎的財政収支	▲ 92	551	▲ 643	▲ 116.7	868	1,451	▲ 583	▲ 40.2
3 財務的収支	▲ 253	▲ 579	326	56.3	▲ 1,466	▲ 1,157	▲ 309	▲ 26.7
(1)財務的支出	2,729	2,744	▲ 15	▲ 0.5	4,065	3,705	360	9.7
(2)財務的収入	2,476	2,165	311	14.4	2,599	2,547	52	2.0
【当期資金収支額】	▲ 345	▲ 28	▲ 317	▲ 1,132.1	▲ 598	294	▲ 892	▲ 303.4
【期末資金残高】	302	647	▲ 345	▲ 53.3	1,008	1,606	▲ 598	▲ 37.2

北広島町の財務指標<普通会計>

人 口 19,459人 ※平成28年1月1日現在

	当期金額	住民一人当たり
資 産	86,868,672,838 円	4,464,190 円
負 債	21,722,733,552 円	1,116,333 円
純 資 産	65,145,939,286 円	3,347,856 円

金 融 資 産 4,932,258,154 円 253,469 円

公 債 18,394,838,925 円 945,313 円
 純 公 債 13,462,580,771 円 691,843 円

インフラ資産 52,416,445,462 円

純資産比率	74.99%
実質純資産比率	36.95%
実質負債比率	63.05%
インフラ資産割合	60.34%

人 件 費	2,737,588,149 円	140,685 円
総行政コスト	12,923,040,145 円	664,116 円
純行政コスト	12,170,821,207 円	625,460 円
純粹行政コスト	7,511,723,703 円	386,028 円
補助金等	4,291,859,912 円	220,559 円
社会保障費	1,095,026,565 円	56,274 円
税 収	3,474,193,695 円	178,539 円

業 務 収 益	495,687,438 円	25,473 円
受益者負担比率	3.84%	

※受益者負担比率=PL業務収益/PL総行政コスト

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
貸借対照表(BS)

会計 : 普通会計
期間 : H27.4.1~H28.3.31

年度 : 平成27年度

(単位:円)

勘定科目名	金額	
1. 金融資産		4,932,258,154
資金		301,979,739
金融資産(資金以外)		4,630,278,415
債権		262,925,867
税等未収金	92,003,980	
未収金	28,444,922	
貸付金	152,640,279	
その他の債権	0	
(控除)貸倒引当金	-10,163,314	
有価証券		39,950,000
投資等		4,327,402,548
出資金	287,276,000	
基金・積立金	4,040,126,548	
財政調整基金	2,589,998,163	
減債基金	338,466,279	
その他の基金・積立金	1,111,662,106	
その他の投資	0	
2. 非金融資産		81,936,414,684
事業用資産		29,519,969,222
有形固定資産		29,346,164,281
土地	8,509,500,151	
立木竹	464,819,885	
建物	18,117,787,892	
工作物	656,769,264	
機械器具	627,632,534	
物品	503,304,435	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	0	
建設仮勘定	466,350,120	
無形固定資産		122,061,709
地上権	0	
著作権・特許権	0	
ソフトウェア	122,061,709	
電話加入権	0	
その他の無形固定資産	0	
棚卸資産		51,743,232
インフラ資産		52,416,445,462
公共用財産用地	7,467,191,447	
公共用財産施設	44,456,705,755	
その他の公共用財産	0	
公共用財産建設仮勘定	492,548,260	
繰延資産		0
資産合計		86,868,672,838

勘定科目名	金額
1. 流動負債	2,484,670,909
未払金及び未払費用	7,128,000
前受金及び前受収益	0
賞与引当金計	140,491,917
賞与引当金	140,491,917
預り金(保管金等)	0
公債(短期)	2,322,653,000
短期借入金	0
その他の流動負債	14,397,992
2. 非流動負債	19,238,062,643
公債	16,072,185,925
借入金	0
責任準備金	0
引当金	2,850,643,000
退職給付引当金	2,834,087,000
損失補償等引当金	16,556,000
その他の引当金	0
その他の非流動負債	315,233,718
負債合計	21,722,733,552
財源	5,476,633,662
資産形成充当財源(調達源泉別)	10,280,454,146
税収	1,140,510,786
社会保険料	0
移転収入	638,093,523
公債等	192,472,963
その他の財源の調達	8,570,168,794
評価・換算差額等	-260,791,920
その他の純資産	49,388,851,478
開始時未分析残高	49,388,851,478
その他純資産	0
純資産合計	65,145,939,286
負債・純資産合計	86,868,672,838

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
行政コスト計算書(PL)

会計：普通会計
期間：H27.4.1～H28.3.31

年度：平成27年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	7,511,723,703
①人件費	2,737,588,149
議員歳費	0
職員給料	1,738,993,742
賞与引当金繰入	140,491,917
退職給付費用	0
その他の人件費	858,102,490
②物件費	2,185,106,543
消耗品費	182,229,423
維持補修費	320,573,162
減価償却費	1,335,437,026
その他の物件費	346,866,932
③経費	2,359,367,699
業務費	28,980,310
委託費	2,058,667,636
貸倒引当金繰入	10,218,514
その他の経費	261,501,239
④業務関連費用	229,661,312
公債費(利払分)	192,970,298
借入金支払利息	27,616
資産売却損	0
その他の業務関連費用	36,663,398
2. 移転支出	5,411,316,442
①他会計への移転支出	1,713,667,514
②補助金等移転支出	2,578,192,398
③社会保障関係費等移転支出	1,095,026,565
④その他の移転支出	24,429,965
経常費用合計(総行政コスト)	12,923,040,145
経常業務収益	752,218,938
①業務収益	495,687,438
自己収入	495,687,438
その他の業務収益	0
②業務関連収益	256,531,500
受取利息等	14,524,146
資産売却益	7,117,484
その他の業務関連収益	234,889,870
経常収益合計	752,218,938
純経常費用(純行政コスト)	12,170,821,207

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
純資産変動計算書(NW)

会計：普通会計

年度：平成27年度

期間：H27.4.1～H28.3.31

(単位：円)

勘定科目名	金額	
前期末残高		66,717,985,589
I. 財源変動の部		-164,216,825
1. 財源の使途		17,304,428,608
① 純経常費用への財源措置	12,170,821,207	
② 固定資産形成への財源措置	2,123,430,678	
事業用資産形成への財源措置	1,556,677,624	
インフラ資産形成への財源措置	566,753,054	
③ 長期金融資産形成への財源措置	811,017,883	
④ その他の財源の使途	2,199,158,840	
直接資本減耗	2,199,158,840	
その他財源措置	0	
2. 財源の調達		17,140,211,783
① 税収	3,485,291,411	
② 社会保険料	0	
③ 移転収入	9,816,131,835	
他会計からの移転収入	10,358,636	
補助金等移転収入	9,646,512,092	
国庫支出金	8,363,192,268	
都道府県等支出金	1,283,319,824	
市町村等支出金	0	
その他の移転収入	159,261,107	
④ その他の財源の調達	3,838,788,537	
固定資産売却収入(元本分)	215,892	
長期金融資産償還収入(元本分)	303,976,779	
その他財源調達	3,534,595,866	
II. 資産形成充当財源変動の部		-1,407,829,478
1. 固定資産の変動		-1,479,392,376
① 固定資産の減少	3,602,823,054	
減価償却費・直接資本減耗相当額	3,534,595,866	
除売却相当額	68,227,188	
② 固定資産の増加	2,123,430,678	
固定資産形成	2,123,430,678	
無償所管換等	0	
2. 長期金融資産の変動		83,882,112
① 長期金融資産の減少	727,301,963	
② 長期金融資産の増加	811,184,075	
3. 評価・換算差額等の変動		-12,319,214
① 評価・換算差額等の減少	12,319,214	
再評価損	12,319,214	
その他評価額等減少	0	
② 評価・換算差額等の増加	0	
再評価益	0	
その他評価額等増加	0	
III. その他の純資産変動の部		0
1. 開始時未分析残高の増減		0
2. その他純資産の変動		0
その他純資産の減少	0	
その他純資産の増加	0	
当期変動額合計		-1,572,046,303
当期末残高		65,145,939,286

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
資金収支計算書(CF)

会計 : 普通会計
期間 : H27.4.1~H28.3.31

年度 : 平成27年度

(単位:円)

勘定科目名	金額	
I. 経常的収支		2,544,276,814
1. 経常的支出		11,390,602,322
① 経常業務費用支出	5,979,285,880	
人件費支出	2,738,730,609	
物件費支出	849,669,517	
経費支出	2,346,236,524	
業務関連費用支出	44,649,230	
② 移転支出	5,411,316,442	
他会計への移転支出	1,713,667,514	
補助金等移転支出	2,578,192,398	
社会保障関係費等移転支出	1,095,026,565	
その他の移転支出	24,429,965	
2. 経常的収入		13,934,879,136
① 租税収入	3,474,193,695	
② 社会保険料収入	0	
③ 経常業務収益収入	645,435,344	
業務収益収入	495,729,308	
業務関連収益収入	149,706,036	
④ 移転収入	9,815,250,097	
他会計からの移転収入	10,358,636	
補助金等移転収入	9,646,512,092	
その他の移転収入	158,379,369	
II. 資本的収支		-2,636,184,440
1. 資本的支出		2,943,110,161
① 固定資産形成支出	2,132,092,278	
② 長期金融資産形成支出	811,017,883	
③ その他の資本形成支出	0	
2. 資本的収入		306,925,721
① 固定資産売却収入	2,948,942	
② 長期金融資産償還収入	303,976,779	
③ その他の資本処分収入	0	
III. 財務的収支		-252,737,905
1. 財務的支出		2,729,035,905
① 支払利息支出	192,997,914	
公債費(利払分)支出	192,970,298	
借入金支払利息支出	27,616	
② 元本償還支出	2,536,037,991	
公債費(元本分)支出	2,466,562,830	
公債(短期)元本償還支出	0	
公債元本償還支出	2,466,562,830	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	69,475,161	
2. 財務的収入		2,476,298,000
① 公債発行収入	2,476,298,000	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	2,476,298,000	
② 借入金収入	0	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	0	
当期資金収支額		-344,645,531
期首資金残高		646,625,270
期末資金残高		301,979,739

北広島町の財務指標＜単体会計＞

人 口	19,459人	※平成28年1月1日現在
-----	---------	--------------

	当期金額	住民一人当たり
資 産	109,251,552,520 円	5,614,448 円
負 債	32,114,887,165 円	1,650,387 円
純 資 産	77,136,665,355 円	3,964,061 円

金 融 資 産	6,043,099,498 円	310,556 円
---------	-----------------	-----------

公 債	28,258,503,804 円	1,452,207 円
純 公 債	22,215,404,306 円	1,141,652 円

インフラ資産	72,496,680,183 円
--------	------------------

純資産比率	70.60%
実質純資産比率	12.62%
実質負債比率	87.38%
インフラ資産割合	66.36%

人 件 費	3,451,398,423 円	177,368 円
総行政コスト	18,048,611,440 円	927,520 円
純行政コスト	16,184,884,198 円	831,743 円
純粹行政コスト	9,409,188,376 円	483,539 円
補助金等	7,500,362,046 円	385,444 円
社会保障費	1,095,612,253 円	56,304 円
税 収	3,474,193,695 円	178,539 円

業 務 収 益	1,490,859,021 円	76,615 円
受益者負担比率	8.27%	

※受益者負担比率＝PL業務収益／PL総行政コスト

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名 :
貸借対照表(BS)

会計 : 単体会計
期間 : H27.4.1~H28.3.31

年度 : 平成27年度

(単位:円)

勘定科目名	金額	
1. 金融資産		6,043,099,498
資金		1,008,129,916
金融資産(資金以外)		5,034,969,582
債権		385,896,095
税等未収金	170,155,368	
未収金	75,063,027	
貸付金	152,640,279	
その他の債権	3,200,000	
(控除)貸倒引当金	-15,162,579	
有価証券		39,950,000
投資等		4,609,123,487
出資金	287,276,000	
基金・積立金	4,321,847,487	
財政調整基金	2,589,998,163	
減債基金	338,466,279	
その他の基金・積立金	1,393,383,045	
その他の投資	0	
2. 非金融資産		103,208,453,022
事業用資産		30,711,772,839
有形固定資産		30,529,228,968
土地	8,700,230,700	
立木竹	464,819,885	
建物	18,347,015,292	
工作物	1,232,402,795	
機械器具	766,170,090	
物品	552,240,086	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	0	
建設仮勘定	466,350,120	
無形固定資産		130,800,639
地上権	0	
著作権・特許権	0	
ソフトウェア	130,800,639	
電話加入権	0	
その他の無形固定資産	0	
棚卸資産		51,743,232
インフラ資産		72,496,680,183
公共用財産用地	8,101,273,696	
公共用財産施設	63,801,057,827	
その他の公共用財産	0	
公共用財産建設仮勘定	594,348,660	
繰延資産		0
資産合計		109,251,552,520

勘定科目名	金額
1. 流動負債	3,780,346,186
未払金及び未払費用	105,340,519
前受金及び前受収益	357,536,474
賞与引当金計	156,066,132
賞与引当金	156,066,132
預り金(保管金等)	54,879,569
公債(短期)	3,090,396,254
短期借入金	0
その他の流動負債	16,127,238
2. 非流動負債	28,334,540,979
公債	25,168,107,550
借入金	0
責任準備金	0
引当金	2,850,643,000
退職給付引当金	2,834,087,000
損失補償等引当金	16,556,000
その他の引当金	0
その他の非流動負債	315,790,429
負債合計	32,114,887,165
財源	9,206,665,621
資産形成充当財源(調達源泉別)	12,589,310,800
税収	1,147,957,233
社会保険料	0
移転収入	1,479,092,991
公債等	967,546,308
その他の財源の調達	9,706,585,703
評価・換算差額等	-270,966,322
その他の純資産	55,340,688,934
開始時未分析残高	54,390,879,983
その他純資産	949,808,951
純資産合計	77,136,665,355
負債・純資産合計	109,251,552,520

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
行政コスト計算書(PL)

会計：単体会計
期間：H27.4.1～H28.3.31

年度：平成27年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	9,409,188,376
①人件費	3,451,398,423
議員歳費	0
職員給料	2,098,124,835
賞与引当金繰入	156,066,132
退職給付費用	0
その他の人件費	1,197,207,456
②物件費	2,569,853,827
消耗品費	312,103,394
維持補修費	387,842,235
減価償却費	1,424,828,217
その他の物件費	445,079,981
③経費	2,906,407,629
業務費	31,095,049
委託費	2,517,139,401
貸倒引当金繰入	13,103,813
その他の経費	345,069,366
④業務関連費用	481,528,497
公債費(利払分)	410,951,814
借入金支払利息	27,616
資産売却損	0
その他の業務関連費用	70,549,067
2. 移転支出	8,639,423,064
①他会計への移転支出	45,460
②補助金等移転支出	7,500,316,586
③社会保障関係費等移転支出	1,095,612,253
④その他の移転支出	43,448,765
経常費用合計(総行政コスト)	18,048,611,440
経常業務収益	1,863,727,242
①業務収益	1,490,859,021
自己収入	1,431,230,363
その他の業務収益	59,628,658
②業務関連収益	372,868,221
受取利息等	28,959,019
資産売却益	7,117,484
その他の業務関連収益	336,791,718
経常収益合計	1,863,727,242
純経常費用(純行政コスト)	16,184,884,198

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
純資産変動計算書(NW)

会計 : 単体会計

年度 : 平成27年度

期間 : H27.4.1~H28.3.31

(単位:円)

勘定科目名	金額	
前期末残高		78,793,101,573
I. 財源変動の部		341,040,102
1. 財源の使途		22,694,802,039
① 純経常費用への財源措置	16,184,884,198	
② 固定資産形成への財源措置	2,353,476,800	
事業用資産形成への財源措置	1,560,591,750	
インフラ資産形成への財源措置	792,885,050	
③ 長期金融資産形成への財源措置	849,808,231	
④ その他の財源の使途	3,306,632,810	
直接資本減耗	2,928,952,111	
その他財源措置	377,680,699	
2. 財源の調達		23,035,842,141
① 税込	3,485,291,411	
② 社会保険料	1,065,615,860	
③ 移転収入	13,686,573,860	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	11,451,374,992	
国庫支出金	9,621,295,549	
都道府県等支出金	1,830,079,443	
市町村等支出金	0	
その他の移転収入	2,235,198,868	
④ その他の財源の調達	4,798,361,010	
固定資産売却収入(元本分)	215,892	
長期金融資産償還収入(元本分)	349,786,717	
その他財源調達	4,448,358,401	
II. 資産形成充当財源変動の部		-2,005,163,078
1. 固定資産の変動		-2,069,706,386
① 固定資産の減少	4,423,183,186	
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,353,780,328	
除売却相当額	69,402,858	
② 固定資産の増加	2,353,476,800	
固定資産形成	2,353,476,800	
無償所管換等	0	
2. 長期金融資産の変動		76,862,522
① 長期金融資産の減少	773,111,901	
② 長期金融資産の増加	849,974,423	
3. 評価・換算差額等の変動		-12,319,214
① 評価・換算差額等の減少	12,319,214	
再評価損	12,319,214	
その他評価額等減少	0	
② 評価・換算差額等の増加	0	
再評価益	0	
その他評価額等増加	0	
III. その他の純資産変動の部		7,686,758
1. 開始時未分析残高の増減		0
2. その他の純資産の変動		7,686,758
その他純資産の減少	226,178	
その他純資産の増加	7,912,936	
当期変動額合計		-1,656,436,218
当期末残高		77,136,665,355

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
資金収支計算書(CF)

会計 : 単体会計
期間 : H27.4.1~H28.3.31

年度 : 平成27年度

(単位:円)

勘定科目名	金額	
I. 経常的収支		3,729,856,299
1. 経常的支出		16,237,098,945
① 経常業務費用支出	7,597,675,881	
人件費支出	3,451,782,055	
物件費支出	1,113,565,734	
経費支出	2,953,191,193	
業務関連費用支出	79,136,899	
② 移転支出	8,639,423,064	
他会計への移転支出	45,460	
補助金等移転支出	7,500,316,586	
社会保障関係費等移転支出	1,095,612,253	
その他の移転支出	43,448,765	
2. 経常的収入		19,966,955,244
① 租税収入	3,474,193,695	
② 社会保険料収入	1,060,646,274	
③ 経常業務収益収入	1,746,231,153	
業務収益収入	1,480,482,244	
業務関連収益収入	265,748,909	
④ 移転収入	13,685,884,122	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	11,451,374,992	
その他の移転収入	2,234,509,130	
II. 資本的収支		-2,861,691,192
1. 資本的支出		3,214,426,851
① 固定資産形成支出	2,364,618,620	
② 長期金融資産形成支出	849,808,231	
③ その他の資本形成支出	0	
2. 資本的収入		352,735,659
① 固定資産売却収入	2,948,942	
② 長期金融資産償還収入	349,786,717	
③ その他の資本処分収入	0	
III. 財務的収支		-1,466,410,810
1. 財務的支出		4,065,208,810
① 支払利息支出	410,979,430	
公債費(利払分)支出	410,951,814	
借入金支払利息支出	27,616	
② 元本償還支出	3,654,229,380	
公債費(元本分)支出	3,215,172,967	
公債(短期)元本償還支出	94,798,558	
公債元本償還支出	3,120,374,409	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	439,056,413	
2. 財務的収入		2,598,798,000
① 公債発行収入	2,598,798,000	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	2,598,798,000	
② 借入金収入	0	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	0	
当期資金収支額		-598,245,703
期首資金残高		1,606,375,619
期末資金残高		1,008,129,916

北広島町の財務指標<連結会計>

人 口	19,459人	※平成28年1月1日現在
-----	---------	--------------

	当期金額	住民一人当たり
資 産	110,448,855,811 円	5,675,978 円
負 債	32,319,398,736 円	1,660,897 円
純 資 産	78,129,457,075 円	4,015,081 円

金 融 資 産	6,548,178,295 円	336,512 円
---------	-----------------	-----------

公 債	28,260,500,578 円	1,452,310 円
純 公 債	21,712,322,283 円	1,115,798 円

インフラ資産	73,101,475,610 円
--------	------------------

純資産比率	70.74%
実質純資産比率	13.46%
実質負債比率	86.54%
インフラ資産割合	66.19%

人 件 費	3,621,849,878 円	186,127 円
総行政コスト	21,759,472,637 円	1,118,222 円
純行政コスト	19,663,959,309 円	1,010,533 円
純粹行政コスト	9,906,973,010 円	509,120 円
補助金等	10,711,974,547 円	550,489 円
社会保障費	1,095,612,253 円	56,304 円
税 収	3,474,193,695 円	178,539 円

業 務 収 益	1,674,498,095 円	86,053 円
受益者負担比率	7.70%	

※受益者負担比率=PL業務収益/PL総行政コスト

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名 :
貸借対照表(BS)

会計 : 連結会計
期間 : H27.4.1~H28.3.31

年度 : 平成27年度

(単位:円)

勘定科目名	金額	
1. 金融資産		6,548,178,295
資金		964,371,005
金融資産(資金以外)		5,583,807,290
債権		421,507,278
税等未収金	170,155,368	
未収金	109,532,439	
貸付金	152,640,279	
その他の債権	4,387,834	
(控除)貸倒引当金	-15,208,642	
有価証券		39,950,000
投資等		5,122,350,012
出資金	288,413,000	
基金・積立金	4,795,288,046	
財政調整基金	2,888,144,192	
減債基金	338,466,279	
その他の基金・積立金	1,568,677,575	
その他の投資	38,648,966	
2. 非金融資産		103,900,677,516
事業用資産		30,799,201,906
有形固定資産		30,599,474,547
土地	8,700,230,700	
立木竹	464,819,885	
建物	18,371,177,077	
工作物	1,237,341,150	
機械器具	780,035,991	
物品	574,493,385	
船舶	0	
航空機	0	
その他の有形固定資産	5,026,239	
建設仮勘定	466,350,120	
無形固定資産		137,689,096
地上権	0	
著作権・特許権	0	
ソフトウェア	133,187,731	
電話加入権	75,200	
その他の無形固定資産	4,426,165	
棚卸資産		62,038,263
インフラ資産		73,101,475,610
公共用財産用地	8,121,306,736	
公共用財産施設	63,801,057,827	
その他の公共用財産	584,762,387	
公共用財産建設仮勘定	594,348,660	
繰延資産		0
資産合計		110,448,855,811

勘定科目名	金額
1. 流動負債	3,878,536,154
未払金及び未払費用	189,877,262
前受金及び前受収益	358,536,474
賞与引当金計	165,870,298
賞与引当金	165,870,298
預り金(保管金等)	56,729,650
公債(短期)	3,090,396,254
短期借入金	494,426
その他の流動負債	16,631,790
2. 非流動負債	28,440,862,582
公債	25,170,104,324
借入金	1,556,773
責任準備金	0
引当金	2,952,687,160
退職給付引当金	2,936,131,160
損失補償等引当金	16,556,000
その他の引当金	0
その他の非流動負債	316,514,325
負債合計	32,319,398,736
財源	8,860,694,970
資産形成充当財源(調達源泉別)	12,656,225,909
税収	1,147,957,233
社会保険料	0
移転収入	1,479,092,991
公債等	967,546,308
その他の財源の調達	9,773,500,812
評価・換算差額等	-270,966,322
その他の純資産	56,612,536,196
開始時未分析残高	54,390,879,983
その他純資産	2,221,656,213
純資産合計	78,129,457,075
負債・純資産合計	110,448,855,811

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
行政コスト計算書(PL)

会計：連結会計
期間：H27.4.1～H28.3.31

年度：平成27年度

(単位：円)

勘定科目名	金額
1. 経常業務費用	9,906,973,010
①人件費	3,621,849,878
議員歳費	226,628
職員給料	2,090,182,787
賞与引当金繰入	166,199,574
退職給付費用	12,401,379
その他の人件費	1,352,839,510
②物件費	3,151,123,676
消耗品費	382,461,161
維持補修費	535,489,248
減価償却費	1,446,713,194
その他の物件費	786,460,073
③経費	2,651,528,837
業務費	47,560,642
委託費	2,136,767,965
貸倒引当金繰入	13,120,813
その他の経費	454,079,417
④業務関連費用	482,470,619
公債費(利払分)	411,003,924
借入金支払利息	49,086
資産売却損	13,788
その他の業務関連費用	71,403,821
2. 移転支出	11,852,499,627
①他会計への移転支出	331,003,460
②補助金等移転支出	10,380,971,087
③社会保障関係費等移転支出	1,095,612,253
④その他の移転支出	44,912,827
経常費用合計(総行政コスト)	21,759,472,637
経常業務収益	2,095,513,328
①業務収益	1,674,498,095
自己収入	1,614,866,603
その他の業務収益	59,631,492
②業務関連収益	421,015,233
受取利息等	29,871,588
資産売却益	7,284,104
その他の業務関連収益	338,859,541
経常収益合計	2,095,513,328
純経常費用(純行政コスト)	19,663,959,309

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
純資産変動計算書(NW)

会計：連結会計

年度：平成27年度

期間：H27.4.1～H28.3.31

(単位：円)

勘定科目名	金額
前期末残高	80,417,162,810
I. 財源変動の部	-266,802,586
1. 財源の使途	26,616,978,809
① 純経常費用への財源措置	19,663,959,309
② 固定資産形成への財源措置	2,378,738,495
事業用資産形成への財源措置	1,585,853,445
インフラ資産形成への財源措置	792,885,050
③ 長期金融資産形成への財源措置	882,002,146
④ その他の財源の使途	3,692,278,859
直接資本減耗	2,974,403,299
その他財源措置	717,875,560
2. 財源の調達	26,350,176,223
① 税収	3,485,291,411
② 社会保険料	1,065,615,860
③ 移転収入	16,886,629,855
他会計からの移転収入	0
補助金等移転収入	13,521,310,855
国庫支出金	10,849,003,063
都道府県等支出金	2,113,421,458
市町村等支出金	558,886,334
その他の移転収入	3,365,319,000
④ その他の財源の調達	4,912,639,097
固定資産売却収入(元本分)	215,892
長期金融資産償還収入(元本分)	352,768,557
その他財源調達	4,559,654,648
II. 資産形成充当財源変動の部	-2,035,861,132
1. 固定資産の変動	-2,111,303,536
① 固定資産の減少	4,490,042,031
減価償却費・直接資本減耗相当額	4,420,639,173
除売却相当額	69,402,858
② 固定資産の増加	2,378,738,495
固定資産形成	2,378,738,495
無償所管換等	0
2. 長期金融資産の変動	106,074,597
① 長期金融資産の減少	776,093,741
② 長期金融資産の増加	882,168,338
3. 評価・換算差額等の変動	-30,632,193
① 評価・換算差額等の減少	30,914,774
再評価損	23,274,488
その他評価額等減少	7,640,286
② 評価・換算差額等の増加	282,581
再評価益	282,580
その他評価額等増加	1
III. その他の純資産変動の部	14,957,983
1. 開始時未分析残高の増減	0
2. その他の純資産の変動	14,957,983
その他純資産の減少	6,509,604
その他純資産の増加	21,467,587
当期変動額合計	-2,287,705,735
当期末残高	78,129,457,075

報告書(財務諸表)
北広島町

自治体名
資金収支計算書(CF)

会計 : 連結会計
期間 : H27.4.1~H28.3.31

年度 : 平成27年度

(単位:円)

勘定科目名	金額	
I. 経常的収支		3,495,334,434
1. 経常的支出		19,944,052,035
① 経常業務費用支出	8,092,562,408	
人件費支出	3,607,189,845	
物件費支出	1,668,242,151	
経費支出	2,737,138,759	
業務関連費用支出	79,991,653	
② 移転支出	11,851,489,627	
他会計への移転支出	331,003,460	
補助金等移転支出	10,380,971,087	
社会保障関係費等移転支出	1,095,612,253	
その他の移転支出	43,902,827	
2. 経常的収入		23,439,386,469
① 租税収入	3,474,193,695	
② 社会保険料収入	1,060,646,274	
③ 経常業務収益収入	1,982,137,387	
業務収益収入	1,663,538,860	
業務関連収益収入	318,598,527	
④ 移転収入	16,922,409,113	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	13,400,259,851	
その他の移転収入	3,522,149,262	
II. 資本的収支		-2,915,983,054
1. 資本的支出		3,271,938,648
① 固定資産形成支出	2,389,880,315	
② 長期金融資産形成支出	882,058,333	
③ その他の資本形成支出	0	
2. 資本的収入		355,955,594
① 固定資産売却収入	3,187,037	
② 長期金融資産償還収入	352,768,557	
③ その他の資本処分収入	0	
III. 財務的収支		-1,792,052,129
1. 財務的支出		4,399,581,970
① 支払利息支出	411,053,010	
公債費(利払分)支出	411,003,924	
借入金支払利息支出	49,086	
② 元本償還支出	3,663,523,648	
公債費(元本分)支出	3,217,140,123	
公債(短期)元本償還支出	94,798,558	
公債元本償還支出	3,122,341,565	
借入金元本償還支出	325,005,367	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	55	
その他の元本償還支出	771,388,782	
2. 財務的収入		2,607,529,841
① 公債発行収入	2,598,798,000	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	2,598,798,000	
② 借入金収入	2,051,199	
短期借入金収入	494,426	
借入金収入	1,556,773	
③ その他の財務的収入	6,680,642	
当期資金収支額		-1,212,700,749
期首資金残高		2,177,071,754
期末資金残高		964,371,005

平成27年度 北広島町

連結精算表

Main financial statement table with columns for various categories (01-08, 14-17, 19-21, 41-44, 46-49, 51-54, 56-59, 61-64, 66-69, 71-74, 76-79, 81-84, 86-89, 91-94, 96-99) and rows for different departments and items. Includes sub-totals for '連結合計' and '単体合計'.

